企業向け農林漁業体験導入マニュアル

準備編

1 農林漁業体験が企業に取り入れられる背景

なぜいま、農林漁業体験なのか

近年、農林漁業体験活動を社員研修や福利厚生のプログラムに取り入れる企業が増えています。

農林漁業体験（教育ファーム）とは、農家等の生産者の指導のもと、田植えや稲刈り、きのこや山菜等の採取作業、漁場での魚あげ等、一連の作業を共同で行う体験活動のことをいいます。実体験と社会参画とを伴う活動であり、社員やその家族が食の生産現場である自然のなかで実際に身体を動かし、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解を深める場にもなっています。さらに参加者間の一体感や連帯感の形成、社会とのつながりを実感でき、新たな気づきを効果的に得られる場として注目を集めています。農林漁業者が生産の場において、農林漁業体験の機会を提供する「教育ファーム」の取組が行われています。

このような体験型・社会参画型の活動には、ボランティア等様々なものがあります。それではなぜ、農林漁業体験が注目されているのでしょうか。

農林漁業体験は、春は田植え、秋は稲刈り等、季節に応じて実施する内容がある程度決まっているため、定期的なスケジュールを組む必要がある社員研修や福利厚生に合っているといえます。加えて、「社員をいかに育成していくか」を重視する企業にとって、農林漁業体験から得られる効果に対する期待が高まってきているのです。

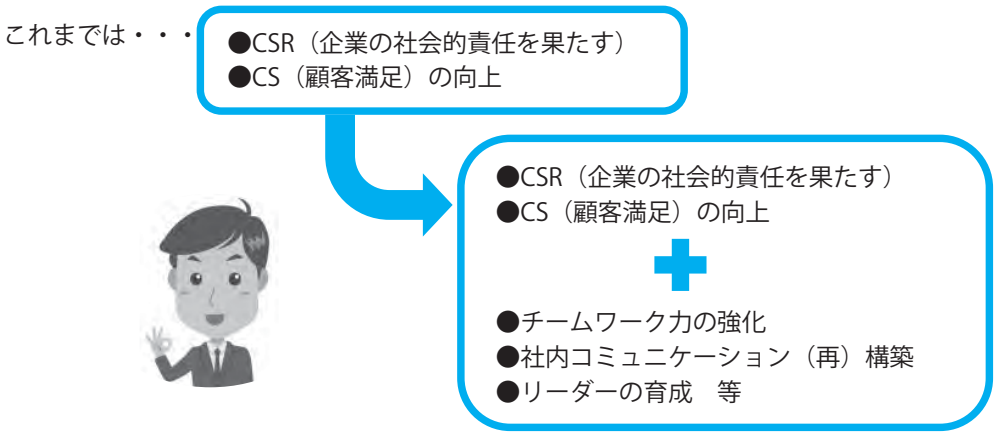
■農林漁業体験を行う意義

企業が農林漁業体験を実施する意義は、CSR※という観点からとらえられるケースがよくあります。しかし、社員研修や福利厚生のプログラムとして採用している企業の担当者の多くは、CSR的観点だけでなく、社員が田植え等農作業を通じて身につけたものが企業側の課題解決につながり、それが継続して行っている理由だと答えます。

夕方までに田植えを終わらせなければならない等明確な目的に全員で取り組むことによるコミュニケーション能力の向上から、チームワークの醸成、チームを引っ張っていくリーダーの誕生等、人材育成という企業の課題を解決する効果が期待されているのです。

※CSR（Corporate Social Responsibilityの略称、企業の社会的責任）とは企業が利益のみを追求するのではなく、社会的責任を果たし、社会とともに発展していくための活動です。

企業にとって農林漁業体験を実施する意義の変化



社会的課題解決を目的とした活動が企業の課題解決に

企業にとって農林漁業体験は、CSR活動だけでなく、社員研修や福利厚生のプログラムとしても有益と認知されるようになってきました。この背景には、企業が抱える課題解決という目的に加え、企業側に付加価値の高い観光、教育、福祉等に対するニーズが増大しているということもあります。

このようななか、農林漁業体験活動をスタートさせた企業も少なくありません。そしていまなお継続して実施しているのは、企業にとっても有益であると体感しているという理由もあります。

博報堂と博報堂DYメディアパートナーズは、都市との連携により農村の耕作放棄地の再生等を目指す特定非営利活動法人「えがおつなげて」（曽根原久司代表）と連携して耕作放棄地を開墾し、棚田に戻す農業体験活動を行っています。その博報堂と博報堂DYメディアパートナーズの人事局・江崎信友局長は、日経BizGateのインタビューで次のように語っています。

（以下、「日経BizGate」（2014/06/09）記事の引用）

博報堂と博報堂DYメディアパートナーズの人事局の江崎信友局長は言う。

「私が入社した平成元年には他の部署とも交流がありましたが、パソコンが1人1台になった今は、人と人とが直接アイデアをぶつけ合って、いいものを生み出すような場が生まれにくい。

この研修は、仕事上の縦や横の関係が何もないところで偶発的に広がっていく“斜めの関係”づくりにぴったり当てはまりました」

最初は「遠くて気乗りしなかった」という参加者も多かったが、田植えを始めると、表情が生き生きしてくるのがはっきり分かる。童心に返って蛙を追いかけ、最後は田んぼの泥の中に全身で飛び込み、はしゃぐ人の姿も。田植えを終え、冷たい川に浸かって泥を流す頃には皆、心地よい疲労感と達成感に浸り、和気あいあいとした笑い声や叫び声が山間に響いていた。

「いやあ、実際にやってみないとわからないものですね。とろとろした泥の感触とか、苗を植える指先の力加減とか・・・」。参加者の1人がしみじみ話していたのも印象的だ。「もともと我々の会社が標榜していたのが、生活者1人ひとりに寄り添った“生活者発想”。地面に触れながら両足両手を踏ん張って、そこから視点を広げていく田植えと、どこか似ていますよ」と江崎氏は語る。

（http://bizgate.nikkei.co.jp/article/74525318.html）

※「日経ソーシャルイニシアチブ大賞」（日本経済新聞社主催）は、様々な社会的課題をビジネスの手法で解決する「ソーシャルビジネス」を対象に、優れた取組を行っているところを表彰するものです。この「えがおつなげて」は、2014年に「日経ソーシャルイニシアチブ大賞」第2回の大賞を受賞しました。

【コラム】農林漁業が私たちの生活に与える影響

農林漁業

山

森

酪農

山

田畑

川

海

森林保全

- 温暖化防止
- 生き物に生息地を提供
- 土砂災害等の被害低減　等

森林は、二酸化炭素（CO_2）を吸収し地球温暖化を防ぐ機能に加え、生物多様性を保全する役割を果たしています。他にも土砂災害や洪水の防止・緩和や、私たちに心身の癒しや安らぎの場を提供してくれる大切な機能を有しています。

農 業

- 米や野菜の生産・供給
- 環境保全・防災
- 人々に安らぎを与える　等

水田や畑等の農地は、私たちが生きていくのに必要な食料を生産しています。また、メダカやカエル、微生物等を育み生態系の保護にも一役買っています。他にも農地は地下水を安定させたり、炭酸ガス吸収・酸素発生等環境への負荷を除去・軽減するはたらきがあります。そして何より、農村の景観は私たちの心を和ませ、祭事、民謡や料理といった伝統文化を伝承する場でもあります。

漁 業

- 食料・資源の供給
- 環境保全・防災
- 伝統文化の継承　等

食料供給機能のほか、最近は魚介類が有する有効物質が注目され、多種多様な医薬品開発が進められています。また、水質浄化、稚魚の生育場や干潟の整備等の取組によって環境が守られています。そうして守られた海や浜辺が人々の交流の場となり、漁食文化等伝統が継承されてきました。四方を海に囲まれる日本の国土保全管理には、健全な水産業・漁村の存続が欠かせません。

農林漁業が抱える諸問題は、私たちの「食」をはじめとして暮らしのあらゆる面に影響します。「食」が私たちの体作りの基礎であるのと同様に、その「食」をつかさどる農林漁業は社会の基盤です。そのため、これからの日本の農林漁業を支えるために、私たちにできることを考えていくことも重要です。

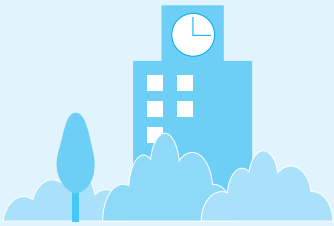
企業・消費者

暮らし全般

・栄養のアンバランス（生活習慣病）等
・食品の安全、消費者の信頼
（産地や原材料の偽装問題等）

経済発展に伴い私たちの食生活は多様になりました。「豊かな生活」として歓迎される一方、糖分、脂肪分、塩分等を摂りすぎる偏った食事等による生活習慣病（糖尿病、脳卒中、心臓病等）の危険性や、大量生産により安全性が懸念されています。

学校



教育

・欠食・偏食問題
・食文化の継承　等

ライフスタイルの変化により児童の偏った食事や欠食等の問題が顕在化してきています。そのため、給食そのものを食育の一環と位置づけ、地産地消や食文化の継承等の取組を積極的に行う学校が増えてきています。

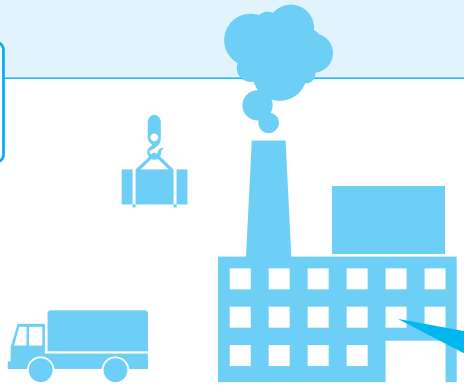
商業地域

商業

・輸入食材等の低価格商品
・天候、自然災害による収穫物の高騰　等

価格重視で商品が選ばれる他方で、食の安全性を求める傾向が高まっています。しかし、天候等による作物の価格高騰のリスクは避けられません。

工業地帯



工業

・設備投資の減少
・需要の減少　等

農林漁業機械は作物の効率化や軽労化に寄与するものですが、性能と価格のバランス等の問題もあり、普及まで至らない機種も多々あります。また、農林漁業の後継者不足等により、需要が冷え込んでいく懸念もあります。
一方、製造業側ではコスト高による海外生産移転が継続的に進み、空洞化の懸念も高まっています。

2 企業における農林漁業体験の意義、必要性とその効果

企業が農林漁業体験（教育ファーム）を社員研修や福利厚生等に取り入れる有効性・有用性はどこにあるのでしょうか。

この章では、社員教育、企業活動、福利厚生それぞれの見地に立って、農林漁業体験の有効性・有用性を取り上げていきます。

■社員教育の見地から

これまで企業の研修といえば、座学型研修が主体でしたが、近頃は対話や体験を重視する対話型・体験型研修（以下、体験型研修）を取り入れるケースが増えています。

また、従来の座学型研修はレクチャーが中心で、講師が参加者に対して一方向で情報を提供するスタイルが一般的でした。

一方、体験型研修は、参加者が実際に身体を使い、ワークショップ（協同作業）を通じて行う研修です。テーマにもよりますが、実体験に基づく研修のため、答えは必ずしもひとつとは限りません。つまり、座学型研修のように講師から教えてもらうのではなく、参加者が様々な意見や考えをもち、それを共有しながら答えを探求していく場であることが、体験型研修の大きな特徴です。

	座学型研修	対話型・体験型研修
形式	レクチャー中心	ワークショップや農業体験等
主体	講師	参加者
特徴	体験型研修より伝えられる情報・知識が多い 受動的になりがち 理解度の浸透は参加者自身の意識にも影響する	座学型研修より伝えられる情報・知識が少ない 能動的になる 実践を伴うため、参加者の理解度はある程度一律化する

体験型研修が増えてきている背景

- 組織間のつながりが希薄となり、社員同士のコミュニケーションを密にしていきたい
- マニュアルどおりの仕事ではなく、自らテーマや課題を見つけられる人材を育成したい
- 受動的ではなく、能動的な研修を行いたい
- 参加者全員の理解度をばらつきなく高めたい　等

＋

体験型研修としての農林漁業体験のメリット

- 田植え、稲刈り等、毎年定期的に行うことができる
- 人々の生活を支える農林漁業に対する理解が深まる
- 地域の人たちと交流することにより、社会とのつながりを実感できる
- 他者の立場を理解することで新たな「気づき」がある
- 自然環境の中で身体を動かして活動することでリフレッシュできる　等

■CSR（企業の社会的責任）の見地から

近頃のCSRへの関心の高まりを受け、農林漁業体験がその一環として行われることも増えてきました。地域に密着した「地産池消」や「食育」に絡めたもの等、数多くの事例があります。

企業の望ましい姿を追求する手段としても、また企業が地域や社会に貢献していく手段としても、農林漁業体験は有効であると受け止められています。

社会に対する利益還元
農山漁村への労働力提供、
伝統文化の継承支援、
世代間交流の促進　等

地球環境保護
植林・緑化活動、
耕作放棄地の解消　等

社会とともに発展
健全な経営を継続するための従業員、顧客、取引先、株主、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係構築

■福利厚生の見地から

福利厚生の一環として、農林漁業体験（教育ファーム）の場を活用する企業もあります。

福利厚生とは、企業が従業員やその家族の健康や生活の向上を支援する目的で実施するものです※。このことから、農林漁業体験が「暮らしを豊かにする」手段として好意的にとらえられていることがわかります。

※法定福利（社会保険料の事業主負担等）と法定外福利（交通費の支給、社宅提供、育児支援等）があり、農林漁業体験は後者に含まれます。

福利厚生としての効用

ストレスケア
里山の自然や四季折々の植物に囲まれ、
自然の魅力や癒しを感じることで、心身の
バランスを整えられる

趣味・余暇を考える
里山での暮らしは、新しい発見と驚きの連続。
趣味や余暇の過ごし方を見つける
絶好の機会になる

情操教育
農作業を通して自然や食物に対する感謝が
深まる。特に子どもにとっては、環境保全を
通して「社会貢献」を考えるきっかけになる

家族のきずなが強くなる
家族で作業に参加することで、家庭内の
コミュニケーションが深まる。子どもに対して
「働くお父さん／お母さん」の姿を身近に
見せることができる

（1）社員研修における農林漁業体験
（新人・若年層研修、定期研修、役職を超えた体験研修）

社員研修の一環として

社員研修の一環として農林漁業体験が行われる場合、研修の対象を若年層、特に新入社員としているものが多くみられます。社会人基礎力である「仕事の段取り」「自律的に取り組む姿勢」等を習得できるプログラムになっているのが特徴です。受講者は「日没までに作物をすべて収穫するには？」といった課題に取り組むことになります。

職場の仲間と力を合わせて課題に挑戦することで団結力やコミュニケーション能力を磨き、自己開示力・考察力やセルフコントロール力を身につけることが期待されています。

このように農林漁業体験は、プレッシャーに負けない強靭な精神力としなやかな心を育める、新しい時代に対応した研修プログラムとして注目されています。

農林漁業体験を通じて想定される効果

農作業メニュー

- 耕作放棄地の開墾作業
- 田植え、稲刈り
- 野菜等の作付、収穫作業
- 草刈り等圃場の整備　等

→

- 身体を動かし、汗を流すことで得られるリアルな体験
- 段取りや効率性等を考え、実行に移すことで得られる自律性
- ものをつくることの大変さを理解し、やり遂げた達成感を得る
- 人と共同して作業することでチームワークの重要性を理解

生産者との交流

- 農林漁業体験の指導
- 農林漁業従事者の工夫
- 地元の人たちとの時間の共有
- 「地産地消」　等

→

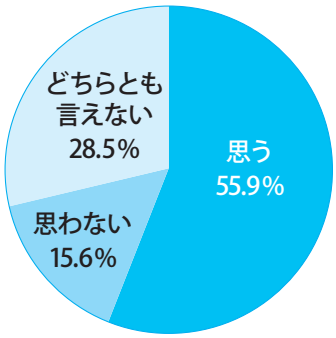
- 人の話を聞き、相手の気持ちになってものを考える力
- 世代を越えた価値観の異なる人たちとの貴重な接点
- コミュニケーション能力の向上
- 食についての正しい知識を習得し、感謝の気持ちを深める

都市住民の農業体験に対するニーズ

東京都が「東京の農業」と題して実施したモニターアンケート（平成21年6月）で、農作業の体験をしたいと思う人は56%、思わない人は16%という結果が出ています。

年代別にみると、20代68%、30代63%、40代57%と、若い世代ほど農作業体験をしたい傾向にあります。性別では、男性（54.6%）、女性（57.1%）と、女性のほうが農作業体験に対して興味をもっていることがわかります。

◆農作業の体験をしたいと思いますか。



●株式会社はくばく［食品製造および販売］

社員研修

目　　的：製造する加工商品原材料の生育の流れを学ぶ

実施開始：2010年4月～

参加者数：毎年20名程度

特　　徴：

山梨県農政部より紹介を受けた教育ファーム実践農家と契約し、福利厚生として農業体験を開始しましたが、現在は新入社員を中心とした若手社員の研修の場となっています。工場に運ばれる前の麦の生育の流れと大変さを理解することで、日常業務の加工商品の製造に役立てることを目的としています。

また、2014 年には社員である管理栄養士が指導を行っている短大生等の参加も得て、社員研修以外の農業体験の新たな展開・活用にも目を向けています。

- 地元農家より借り受けた圃場での農作業
- 大麦・小麦の種蒔き
- キビ・アワ等、雑穀の播種、収穫

●日信化学工業株式会社［化学工業］

人材育成

目　　的：耕作放棄地の再生、地産地消、低炭素社会の実現等

実施開始：2011年8月～

参加者数：1回あたり20名程度（年10回前後の活動）

特　　徴：

福井テレビが実施する「おかえりマイファーム」にCSRの一環として参画し、福利厚生や人材育成にも活用しています。毎年4月から12月に月1回程度の頻度で行われ、社員の家族も参加しています。日常の仕事ではあまり関わりのない人同士が一緒に作業を行う、世代を超えたコミュニケーションの場として、研修のプログラムとしても位置づけられています。

- 雪解け後の土つくり、畑を耕すところからスタート
- 白菜やキャベツ、大根、ジャガイモ、サツマイモ、トウモロコシ等の栽培
- 地元農家とのそば打ち体験 等

※具体的な取組内容は、WEBサイトでも紹介されています。
http://www.nissin-chem.co.jp/csr/agriculture/

社員研修における農林漁業体験

社員研修に体験活動を採用している企業の多くが、農林漁業体験は社員の自律性を育み、コミュニケーション力の向上も図れるものととらえています。農林漁業体験は人材育成プログラムとして最適であるという考えが広まってきているのです。

また、研修のニーズや目的により、例えば「少人数で稲刈りを2 日間のみ」「ある程度の人数で田植えから稲刈りまで半年程かけて実施」等、期間や規模を柔軟に組み立てられる点が、農林漁業体験の利点です。企業で行われる各種研修にも、取り入れやすいといえます。

■人材育成で求められるもの

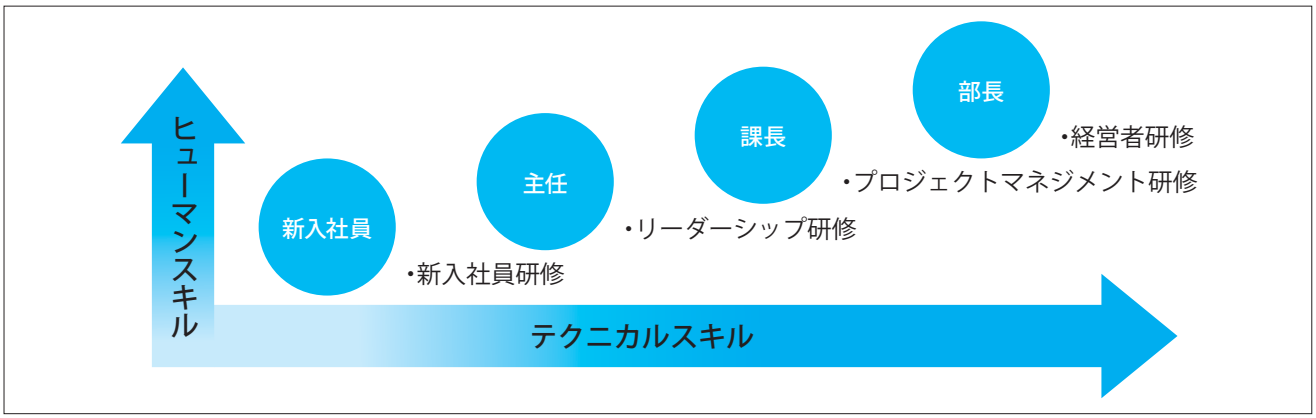
企業経営環境が複雑化、高度化するにつれ、個々の現場をマネジメントするマネジャーのヒューマンスキルを向上させることが重要になってきます。業務を正確に効率よく遂行させるためのテクニカルスキルだけでなく、コミュニケーション能力やリーダーとしてのグループ統括力等ヒューマンスキルも伸ばしていくことが求められているのです。

農林漁業体験は自然な流れで仲間との協同作業が行え、実際のワーキングチームをまとめるというリーダー研修に必要なメニューを兼ね備えています。そのため、普段の業務や机上研修では身につくことが難しいとされる、ヒューマンスキル向上に役立つものとして注目を集めています。

新入社員研修
- 社会人としての心構え
- 仕事を行ううえでの基本行動
- ビジネスマナー　等

リーダーシップ研修
- リーダー＆フォロワーシップ
- 課題解決能力の向上
- 目標達成能力の向上　等

管理職研修
- メンタル面含めての部下育成
- 新事業開発等戦略課題対応力
- 環境変化への対応力　等



ヒューマンスキル醸成に役立つ農林漁業体験

農林漁業体験は相互に役割を共有したグループワークであり、自らテーマや課題を見つけることで作業の効率化を図ることができます。そのため、新人社員研修だけでなく、課題解決能力の向上等も求められるリーダーやマネジャー育成にもふさわしいとされています。

目的別社員研修での農林漁業体験の効果

農林漁業体験は身体を使った作業が主ではありますが、決まった時間内にどれだけ効率よく作業を実施・遂行できるかが大きなポイントになります。また、個人作業ではなく、グループ作業にすることで、役職・階層を超えたチーム構成を組むことも可能です。

■新人・若年層研修

私たちが日頃業務を遂行する上で、PDCAサイクルの実践は欠かせません。

社会人になったばかりの新入社員や、なって日が浅い若年層の社員にとっては、頭ではPDCAサイクルを理解していても、それを実際に行動に移すことはなかなか難しいことかもしれません。

農林漁業体験において、例えば農作業の役割分担や作業時間の設定等自分たちで事前に計画を立て、それに基づいて行動しても実際には作業が終わらない等、計画どおりにいかない場合があります。それを事後検証によってなぜ計画と違ったかをつきとめていくといった一連のプロセスを、実際に自分の体を動かしながら経験できます。その結果、ひとつの仕事をやり遂げるのに何が必要かを机上ではなく実体験をもって考える機会が得られます。社会に出たばかりの人たちにとって、PDCAサイクルを身につけられる格好の研修テーマといえるでしょう。

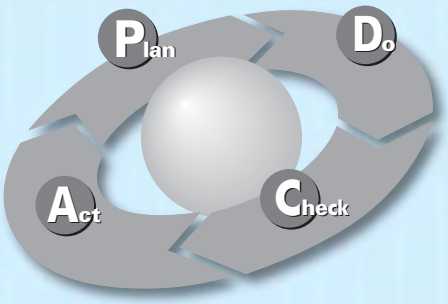
【参加者の声】

- この研修で初めて会ったにもかかわらず、作業中に自然とコミュニケーションがとれ、一気に親睦がはかれた。
- 少しやり方を変えるだけで作業効率があがることがわかり、ちょっとした工夫が必要なことが理解できた。
- 実際の作業前に稲刈りを15 時までに終わらせるという目的を立て、それを実現するために頑張れた。終わったときは、すごい達成感を感じた。
- 農業体験をしたことで自然のよさを理解でき、昨日の机上研修であった環境問題について真剣に考えなければいけないと思った。

PDCAサイクルとは　企業が行う一連の活動を、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスに分けマネジメントすること。

①Plan（計画）
～これから何をする？～
まず最初に何をするのかを考えます。

②Do（実行）
～さあ、やってみましょう～
次は「Do=実行」です。P（計画）で考えたことを実行に移します。



③Check（評価）
～振り返ってみましょう～
3つめは「Check＝評価」です。
実際に行動してみてどうでしたか。計画通り進められたでしょうか。

④Act（改善）
～見直し、そして次へ～
いよいよ最後の「Act＝改善」です。ここでは、Check（評価）の結果をもとに、今回の計画がどうだったか見直します。

■リーダーシップ・管理職研修（定期研修）

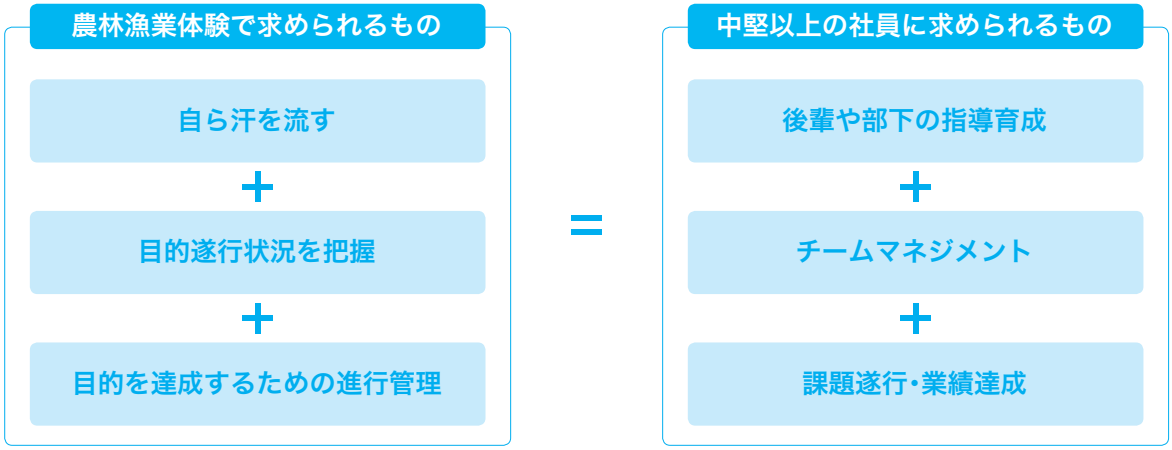
農林漁業体験研修は、若年層に限らず中堅、管理職向けの定期研修としても採用されています。

農林漁業体験の利点は、研修の目的や期間に応じて柔軟にプログラムを組み立てられるところにあります。中堅、管理職を対象にした場でも、その利を活かした研修が行われています。

・効果（1）日々の業務を見直せる

若年層の研修では農林漁業体験が、PDCAサイクル等「仕事のイロハ」を理解する素材になりました。中堅以上の層では更に進んで、職場での組織運営や人材育成、コミュニケーション・スキル向上等に役立てられています。

また、階層を問わず、自然の中で体を動かすことによって創造性を伸ばす、発想の転換を図る効果が期待できます。



・効果（2）リフレッシュ効果

農林漁業体験研修のメリットとして、リラックス効果も挙げられます。いつものオフィスを離れて自然の中で作業することで、身体的にも精神的にもリラックスすることができます。また日頃の運動不足の解消や健康維持も期待されます。

・実施のタイミング

前述の通り、研修の目的や期間によって柔軟にプログラムを考えられるところに農林漁業体験（教育ファーム）の利点があります。

例えば短期プログラムでは、農林漁業の支援活動や伝統文化の継承等が人気です。長期プログラムでは、土作り・種まき・収穫といった農作業だけではなく、調理・加工体験や味わいといった食体験も取り入れると、より充実した研修になるでしょう。

■役職を超えた体験研修

企業の組織力・総合力の弱体化を解決するために、農林漁業の体験型プログラムが実施される事例もあります。

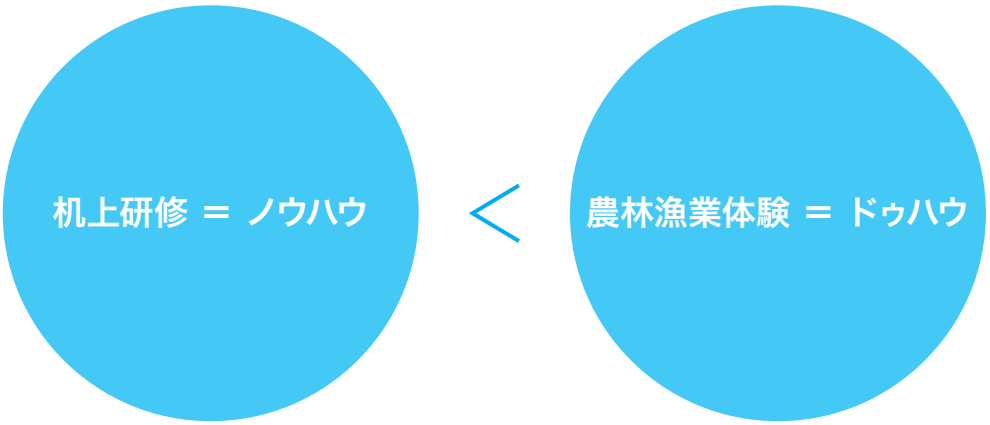
ある大手企業では、社内のコミュニケーション不全・思考の硬直が問題となっていました。その解決の手段として、役職・部署を超えた農業研修を実施しました。あまり接する機会のない社員同士で作業するために、普段よりも連携を意識することが求められ、相手を知る・理解するよい機会になったそうです。研修後も部署・役職を超えた交流が増え、円滑に業務が進むようになったとの報告がありました。

なぜ役職を超えることが必要なのか

現代の会社組織における課題に、社員間のコミュニケーション不全が挙げられます。これは、社内での世代・性別・役職を超えたつながりが希薄になったことが大きな原因で、「新人が育ちにくい環境」「他部署に無関心」「上司との接し方がわからない」等が問題視されています。
企業が成長していくためには縦・横を問わず社員間のつながりを作り、交流する機会を設けることが求められるでしょう。

■農林漁業体験から期待される効果～ノウハウからドゥハウへ

リーダーやマネジメント能力の高い管理職は企業に欠かせません。その育成のための研修には様々なプログラムがありますが、農林漁業体験を実施している企業の担当者からは「自然とチームをまとめるリーダーが生まれている」という声をよく聞きます。農林漁業体験は、リーダーの育成だけでなく、本当にリーダーの資質があるのか、チームをマネジメントする適性があるのかを知るのにも適した研修プログラムだといえるでしょう。



現場で発揮されるリーダーシップ

（2）CSR・CSVにおける農林漁業体験

農林漁業体験に取り組む企業が増加傾向にあるのは、農林漁業に貢献する活動を行うことが社会貢献につながるとともに、企業側にとっても大きなメリットがあると捉えられているからではないでしょうか。ここでは、企業がどのような位置づけで農林漁業体験を実施しているのか、実例を含めて紹介していきます。

■CSR・CSV的側面から

近年、多くの企業が「環境報告書」を「CSR報告書」へと改題しています。これは、企業が環境に関する法令（環境保護法等）の遵守だけではなく、企業運営を長期にわたって維持するためには社会的責任（顧客、取引先、株主、地域社会、従業員等との関係）を果たすことが重要だという認識を深めてきた表れでもあります。この社会的責任を果たす一環として、農山漁村での支援活動が行われています。

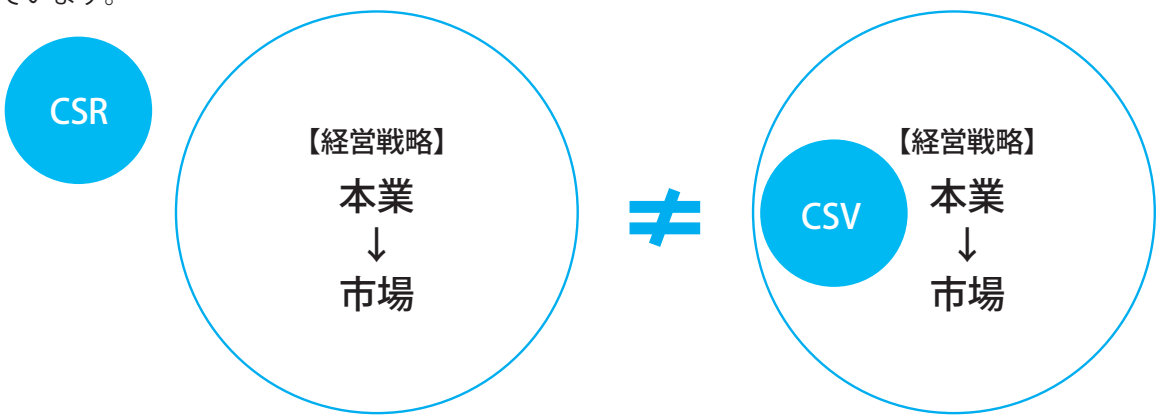
具体的には、森林保全等の自然環境保護活動や耕作放棄地の再生等が挙げられます。企業によっては労力の提供に留まらず、自社の強み（技術やノウハウ）を活用した活動が行われています。

この活動を通して従業員に「組織の一員として社会的責任を果たす」姿勢を浸透させることで、さらなるCSR・CSV実現が図られています。

CSRとCSVの違いとは

CSRは「Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任」、CSVは「Creating Shared Value＝共通価値の創造」の略称です。CSRがコンプライアンス（法令順守）や環境マネジメント、社会貢献的活動等本業の周辺としての活動であるのに対し、CSVは企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決していく活動となります。

企業の事業活動とは直接的な結びつきが希薄とされていたCSRより、社会的意義のある活動を事業として行っていくCSVの取組のほうが、企業が積極的に社会的な責任を果たす可能性があるとして注目されています。



CSRで取り組まれている社会貢献活動は、企業の本業となる事業活動との結びつきは薄い傾向にある。

CSVでは社会貢献活動を行うこと、そのものが本業である事業活動に収益をもたらし、より積極的な活動が期待される。

●中日本高速道路株式会社［サービス業］

CSR

目　　的：地域との対話と協働により農山村活性化を支援

実施開始：2011年9月～2015年1月までに計92回

参加者数：1回あたり平均14名（延べ1,331名の社員が参加）

特　　徴：

高速道路沿線の地域を取り巻く様々な地域課題のひとつである「農山村の人手不足」の解決をテーマとし、社員のボランティア活動による地域との協働に取り組んでいます。

- 休耕地の草刈り、植樹活動、果物（みかん）の摘果作業
- 合掌造りの屋根の葺き替えに必要な茅場の再生・保全活動
- 国産紅茶「べにほまれ」復活プロジェクトの支援
- 茶園の開墾・再生作業、獣害対策用柵の設置、手摘み体験 等

※具体的な取組内容は、WEBサイトでも紹介されています。
http://www.c-nexco.co.jp/corporate/csr/social_report/society/page03.html

●株式会社JTBコーポレートセールス［旅行業］

CSV

目　　的：企業と農山村地域との交流を通じての新規ビジネスの模索

実施開始：2012年～

参加者数：2012年＝約30名、2013年＝約55名の社員

特　　徴：

自社社員を対象とした社員研修の実施とともに、企業の経営者や人事・CSR等の担当者向けの農山漁村体験モニターツアーを実施。モニターアンケート集計の結果、8割以上が人事制度、研修制度として考えたとき、農林漁業体験は所属する組織が抱える課題解決（軽減・良化）に役に立つという回答が得られています。現在、農山漁村地域と都市型企業双方の課題を解決する試みとして、「農都交流プロジェクト」を推進しています。

- 耕作放棄地の開墾作業、田植え・草取り・稲刈り・稲架がけ、野菜等の作付・施肥・収穫作業
- 農家民泊、「地産地消」の食、自家菜園での農作業、里山の暮らし
- 植樹・下草刈り等森を守る作業、間伐材の活用 等

※「農都交流プロジェクト」
https://www.jtbbwt.com/service/exchange/agricultural.html

（3）福利厚生における農林漁業体験

■福利厚生のメニューとして

社員のメンタルヘルスケア、社員や家族の間の交流、心と体の健康管理の場として、農林漁業体験を福利厚生のメニューに採用する企業は増加傾向にあります。通称「ストレスチェック義務化法」が2015年12月（予定）から施行されるため、この傾向はさらに強まることと考えられています。

また、定年退職者の再就職先として、体験施設の整備・管理が受け皿となるケースもあります。社員の在職中から退職後までトータルで関係を構築しようとする企業の姿勢が窺えます。

50名以上の企業に社員のストレスチェックが義務化

「労働安全衛生法の一部を改正する法（通称：ストレスチェック義務化法）」が2015年12月から施行される予定です。

ストレスチェック義務化法のポイント

●年1回の労働者のストレスチェックが義務づけられます。（従業員50人以上の企業に対し）

●ストレスチェックの結果は労働者に直接、通知されます。
この結果は労働者の同意がなければ企業には提供されません。

●労働者が希望した場合、企業は医師による面接指導を実施する必要があります。
面接指導の結果、必要な場合には、作業の転換、労働時間の短縮等、適切な就業上の措置をしなければなりません。

■CS向上の一手段として

企業はCS※向上のため、あらゆる取組をしています。例えば消費者を対象にしたアンケート調査は、その代表的なものです。アンケート結果から顧客満足度を算出し、より消費者が満足するようアクションを起こしています。

近年は消費者をただ満足させるだけでなく、自社への信頼を強めるため、消費者を製品の原材料生産、加工の場に招待するといった取組を行う企業も増えています。

例えば、ある企業（大手小売業）では、小学生を対象にした体験企画「一緒にお米を育てよう」を実施しています。田植えから収穫、そして店頭販売まで年間を通して食育の場を提供しています。

企画の効果　・自社製品の安全性をアピールできる
　　・児童の「食」に対する関心を高める

また、保護者向けには「食」の安全や「地産地消」に関する意見交換の場を設け、今後のCS向上に役立てています。

原材料を生産する現場で行う農林漁業体験は、製品の安全・安心を消費者に情報発信する活動の一環として、有効な手段です。

※CS（Customer Satisfaction）とは、企業が提供する製品やサービスによって得られる、顧客満足のことをいいます。顧客満足度を高めることで、消費者のリピーター化等が期待されます。

●アイシン精機株式会社［自動車部品等製造業］

福利厚生

目　　的：地域交流、人材育成、福利厚生

実施開始：1995年9月～（毎年9月前後に実施）

参加者数：毎年8名（他スタッフ2名）

特　　徴：

実施地域とは、自動車部品の試験場があることから以前より密接な関係にありましたが、さらに交流を深めるために従業員を対象に農業体験を実施しています。土日を含めた4 泊5 日の日程で、地域のお祭りのお手伝い・地元小学生を対象にものづくり出前講座も実施しています。毎年4軒程度の農家で野菜の収穫や酪農体験を行い、1日は農家の方の家に民泊しています。

- 公募制で参加者を募り、参加者の負担金額は2割程度
- 畑作（主にジャガイモ収穫）・酪農を体験
- お祭りの手伝いや地元小学生対象にものづくり出前講座を実施
- 町役場、地元JAとも連携

●株式会社堀場製作所［電気計測器等製造業］

福利厚生

目　　的：社員と家族のこころと身体の健康づくり

実施開始：2012年4月～

参加者数：苗付・収穫イベントごとに70～100名の社員および社員の家族

特　　徴：

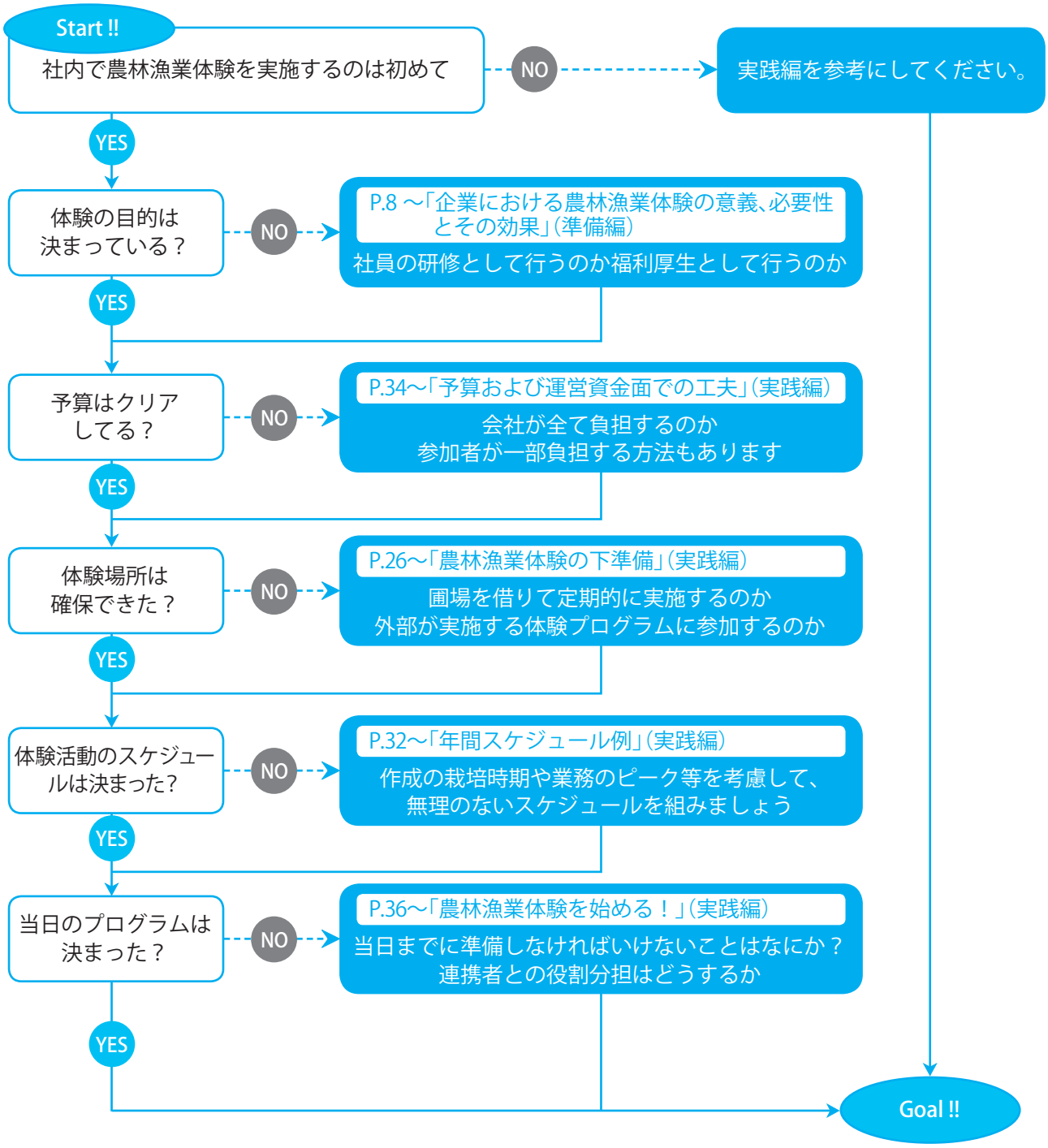
2011年11月、10,000㎡の耕作休耕地を借り受け、翌年4月にHORIBA Blueberry Farm“Joy & Fun”（HORIBA農場）をオープンしました。

ファームでは、地元農家の協力を仰ぎながら、社員とその家族により、540本のブルーベリー、ジャガイモ、サツマイモ、大根、ゴマ等の苗付、種蒔き、栽培、収穫を行っています。

春には苗付や種蒔き、秋には収穫のイベントを実施し、収穫した野菜は社員への提供や販売の他、社員食堂や研修センター等自社内で消費しています。また、2015年から収穫期を迎えるブルーベリーはHORIBAブランドのジュースやジャムとして、お客様や株主様へ提供する予定です。

ファームの活動は、地産地消の取組、社員や家族に対する食育等のCSRや教育はもとより、農作業を通じて心身をリフレッシュすることによる、こころと身体の健康づくりを大きな目的としています。

3 農林漁業体験チャート図

農林漁業体験を実施するために

準備編では、農林漁業体験を行う意義や企業活動におけるそれぞれの位置付けについて解説してきました。実践編では、実施するまでの過程を紹介していきます。